

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,459,010	17,132,926	22,519,961
経常利益 (千円)	527,438	286,092	774,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	646,516	355,431	845,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,635	209,279	1,580,186
純資産額 (千円)	7,643,796	8,509,835	8,449,048
総資産額 (千円)	18,156,886	19,193,215	18,907,825
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.96	53.86	128.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	43.6	44.0

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.80	17.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。

また、合併に伴い第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。中国及びアジア新興国経済が減速するなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社におきましては、自動車関連業界向けの売上は堅調に推移したものの、半導体製造装置業界及び電子部品関連業界向けの売上が低調に推移したため、国内における産業用コンピュータ製品、計測制御製品の販売が減少いたしました。また、太陽光発電市場の環境変化による影響を受け、太陽光発電計測システムなどソリューション製品の販売も減少いたしました。一方、EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）の販売は、堅調に推移いたしました。なお、米国市場におきましては、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は17,132百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、将来の事業拡大に向けた積極的な投資としてIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」の研究開発費が増加し、営業利益は274百万円（同46.2%減）、経常利益は286百万円（同45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円（同45.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は19,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,335百万円、現金及び預金の減少594百万円、売上債権の減少315百万円、投資有価証券の減少198百万円によるものであります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は10,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加605百万円、借入金の減少145百万円、未払法人税等の減少141百万円、その他流動負債の減少108百万円によるものであります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加206百万円、非支配株主持分の増加19百万円、退職給付に係る調整累計額の増加19百万円、その他有価証券評価差額金の減少125百万円、為替換算調整勘定の減少57百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、43.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当社では、IoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」の開発を順次進めており、8月から12月にかけて15製品を発売いたしました。また、製造現場などで使用されるFA市場向け産業用コンピュータ「VPC-3000シリーズ」、「VPC-1600シリーズ」、「VPC-500シリーズ」を開発し、それぞれ販売を開始いたしました。さらに、産業用コンピュータをBT0(受注生産)方式でお客様に提供する「Solution-ePCシリーズ」に新モデルを3種開発し、12月から販売を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は767百万円（前年同期比24.5%増）であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (大阪市西淀川区)	情報システム	143,000	平成27年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,600,000		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,500	65,985	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,985	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当社は、単元未満の自己株式を8株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	2,469,057
受取手形及び売掛金	4,951,306	2 4,636,306
商品及び製品	2,126,679	2,433,731
仕掛品	959,325	1,356,912
原材料及び貯蔵品	1,703,212	2,334,104
繰延税金資産	276,711	182,812
その他	157,348	378,085
貸倒引当金	7,369	8,277
流動資産合計	13,230,812	13,782,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,167	853,452
機械装置及び運搬具（純額）	36,903	50,923
工具、器具及び備品（純額）	129,015	137,660
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	44,224	32,242
建設仮勘定	1,677	1,089
有形固定資産合計	2,453,908	2,465,288
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,780,553
ソフトウエア	135,953	237,862
その他	142,100	30,646
無形固定資産合計	2,176,384	2,049,062
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	447,851
繰延税金資産	23,194	37,798
退職給付に係る資産	283,055	329,281
その他	93,933	81,201
投資その他の資産合計	1,046,720	896,132
固定資産合計	5,677,013	5,410,483
資産合計	18,907,825	19,193,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	4,168,889
短期借入金	650,279	649,913
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,160,000
リース債務	15,745	15,055
未払法人税等	200,921	59,733
その他	1,022,645	914,502
流動負債合計	6,513,193	6,968,093
固定負債		
長期借入金	3,130,000	2,885,000
リース債務	28,662	17,371
繰延税金負債	51,493	2,536
退職給付に係る負債	641,881	697,319
その他	93,546	113,059
固定負債合計	3,945,583	3,715,286
負債合計	10,458,777	10,683,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	5,078,110	5,285,049
自己株式	216	216
株主資本合計	6,867,094	7,074,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	262,907
繰延ヘッジ損益	3,241	690
為替換算調整勘定	1,064,974	1,007,852
退職給付に係る調整累計額	2,194	21,264
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,292,713
非支配株主持分	123,244	143,088
純資産合計	8,449,048	8,509,835
負債純資産合計	18,907,825	19,193,215

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,459,010	17,132,926
売上原価	12,423,414	13,061,152
売上総利益	4,035,595	4,071,774
販売費及び一般管理費		
販売費	1,891,237	2,081,482
一般管理費	1,633,506	1,715,337
販売費及び一般管理費合計	3,524,744	3,796,820
営業利益	510,851	274,954
営業外収益		
受取利息	1,277	1,666
受取配当金	10,696	14,376
為替差益	19,238	19,758
受取賃貸料	18,086	9,705
保険解約返戻金	-	5,540
その他	8,802	5,403
営業外収益合計	58,101	56,451
営業外費用		
支払利息	38,829	35,243
外国源泉税	-	8,569
その他	2,686	1,500
営業外費用合計	41,515	45,312
経常利益	527,438	286,092
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	341,110
固定資産売却益	151,716	-
その他	9,209	-
特別利益合計	461,637	341,110
特別損失		
固定資産除却損	6,476	1,605
関係会社整理損	1 95,558	-
その他の投資評価損	-	1,852
特別損失合計	102,035	3,457
税金等調整前四半期純利益	887,040	623,745
法人税、住民税及び事業税	218,025	163,848
法人税等調整額	11,689	83,888
法人税等合計	229,715	247,737
四半期純利益	657,325	376,008
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,516	355,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,809	20,576

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,383	125,391
繰延ヘッジ損益	4,441	2,551
為替換算調整勘定	136,667	57,855
退職給付に係る調整額	44,585	19,069
その他の包括利益合計	117,310	166,729
四半期包括利益	774,635	209,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,083	189,436
非支配株主に係る四半期包括利益	15,552	19,843

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,454千円	2,889千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	62,332千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 関係会社整理損

北京康泰克電子技術有限公司の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う特別退職金等の額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	179,826千円	203,280千円
のれんの償却額	90,412	109,867

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,014,277	5,444,732	16,459,010		16,459,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,015,752	4,032,704	6,048,456	6,048,456	
計	13,030,029	9,477,436	22,507,466	6,048,456	16,459,010
セグメント利益	237,198	331,978	569,177	58,325	510,851

(注) 1 セグメント利益の調整額 58,325千円は、棚卸資産の調整額 61,745千円及びセグメント間取引消去3,420千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度までの当社グループの報告セグメントは、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し報告してまいりました。平成27年4月1日に「EMS事業」を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的と判断いたしました。

この変更により、当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円96銭	53円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	646,516	355,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	646,516	355,431
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,803	6,599,692

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第41期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,996千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社コンテック
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。